

アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

(作成対象期間 2019年9月6日～2020年3月5日)

第74期(決算日 2019年10月7日) 第77期(決算日 2020年1月6日)
第75期(決算日 2019年11月5日) 第78期(決算日 2020年2月5日)
第76期(決算日 2019年12月5日) 第79期(決算日 2020年3月5日)

当作成期末	
基準価額	8,112円
純資産総額	211百万円
騰落率	2.8%
分配金合計	300円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、主として米国の金融商品取引所に上場等している株式(優先株式を含みます。)及びMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)に投資しました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

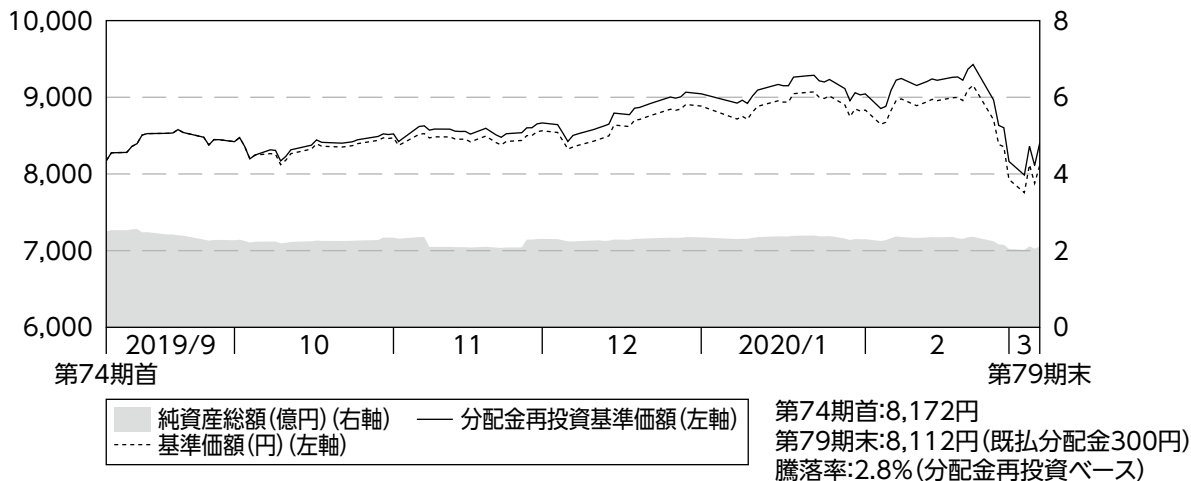
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年9月5日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

運用経過の説明

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も上昇しました。

LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

当作成期においては、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)市場は下落したものの、米国株式市場は作成期首より2020年2月半ばまで上昇基調を維持したことから、株式要因はプラスとなり基準価額の上昇要因となりました。また、作成期首より2020年2月半ばまで米ドルが対円で緩やかに上昇していたことから為替要因もプラスとなりました。

保有銘柄の中では、アップル、マイクロソフトなどが上昇し基準価額にプラスに寄与した一方、ウィリアムズ・カンパニーズ、ラトラー・ミッドストリーム・パートナーズなどが下落し基準価額にマイナスに影響しました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	米国の株式及びMLP※	98.2%	3.6%
短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等	0.1%	△0.0%

※MLPとは、マスター・リミテッド・パートナーシップ(Master Limited Partnership)の略称です。米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所に上場し取引されています。MLPの多くは、エネルギーや天然資源に関わる事業を行っています。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2019年9月6日~2020年3月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	54円	0.635%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,516円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(13)	(0.153)	
(販売会社)	(40)	(0.465)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	54	0.638	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

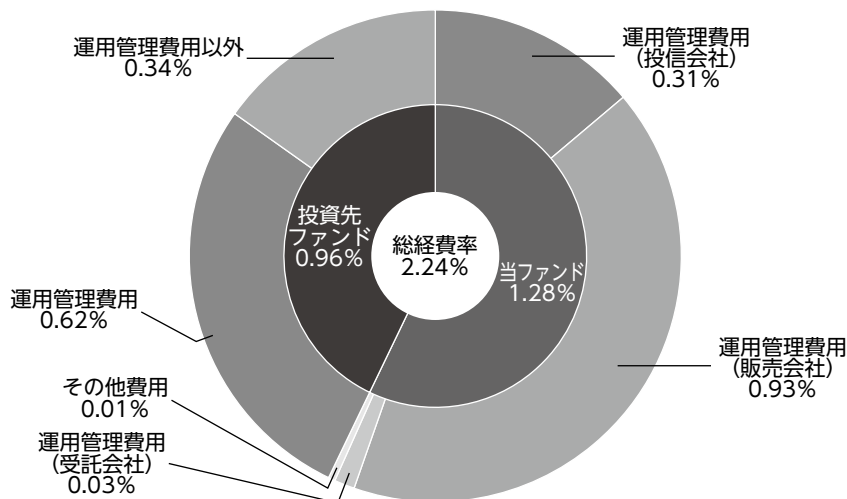
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.24%です。



総経費率 (①+②+③)	2.24%
①当ファンドの費用の比率	1.28%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.34%

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

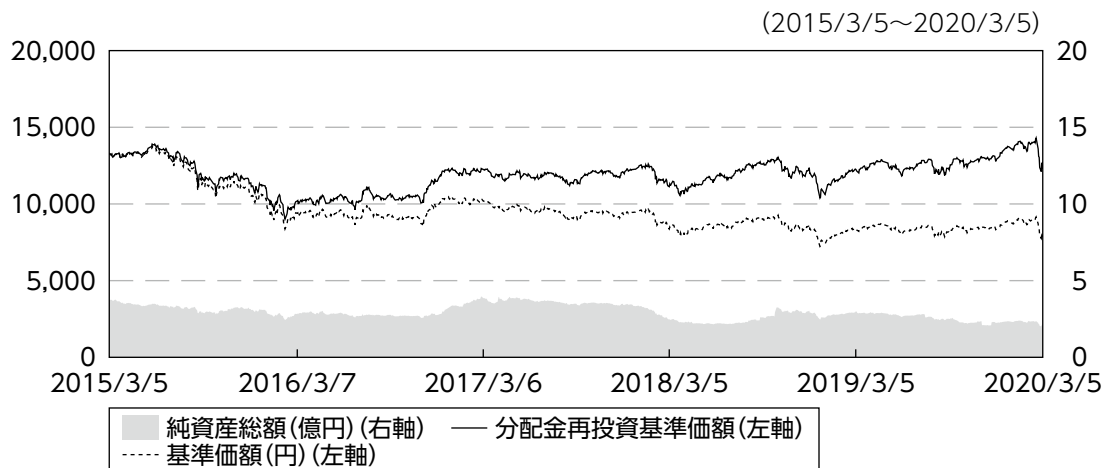
(注5) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

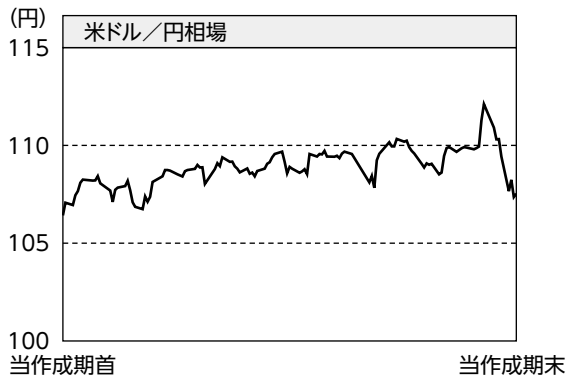


(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。
 (注2) 分配金再投資基準価額は、2015年3月5日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年3月5日 決算日	2016年3月7日 決算日	2017年3月6日 決算日	2018年3月5日 決算日	2019年3月5日 決算日	2020年3月5日 決算日
基準価額 (円)	13,239	9,393	10,188	8,359	8,374	8,112
期間分配金合計(税引前) (円)	—	930	960	960	810	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△23.0	20.1	△9.2	10.2	4.0
純資産総額 (百万円)	376	282	385	245	299	211

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

5 投資環境



米国株式市場は、米中の貿易摩擦問題に対する過度の懸念が後退したことや、概ね堅調な企業業績、米国景気の根強い改善期待などを背景に、2020年2月半ばまで上昇基調を維持しました。その後、新型肺炎の感染拡大を受けて世界景気の減速懸念が高まり、作成期末にかけて大幅に下落しました。

MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)市場は、2020年に入ってから新型肺炎の感染拡大による世界景気への悪影響が懸念される中、原油価格の急落を受けて大きく下落しました。

外国為替市場では、米中貿易協議の進展や良好な景気指標などを受けて米ドルは対円で緩やかに上昇していましたが、作成期末にかけては、株式市場が急落し利下げ観測が急速に高まったことから、一転して米ドル安・円高が進行しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

各銘柄の配当の継続性および成長性、財務の健全性、株価の水準などに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。また、配当の成長性および配当利回りの高いエネルギーMLPを3%程度組み入れました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
	2019年9月6日～ 2019年10月7日	2019年10月8日～ 2019年11月5日	2019年11月6日～ 2019年12月5日	2019年12月6日～ 2020年1月6日	2020年1月7日～ 2020年2月5日	2020年2月6日～ 2020年3月5日
当期分配金 (円)	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率) (%)	(0.601)	(0.584)	(0.595)	(0.570)	(0.563)	(0.613)
当期の収益 (円)	25	27	15	28	15	19
当期の収益以外 (円)	25	22	35	21	35	30
翌期繰越分配対象額 (円)	1,163	1,142	1,112	1,090	1,162	1,131

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用を行う「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場等している株式(優先株式を含みます。)及びMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)に投資します。

・LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

LM・米国高配当株マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、配当収入の確保と信託財産の長期的な成長を目指します。

・短期金融資産 マザーファンド

わが国の短期金融資産等を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

お知らせ

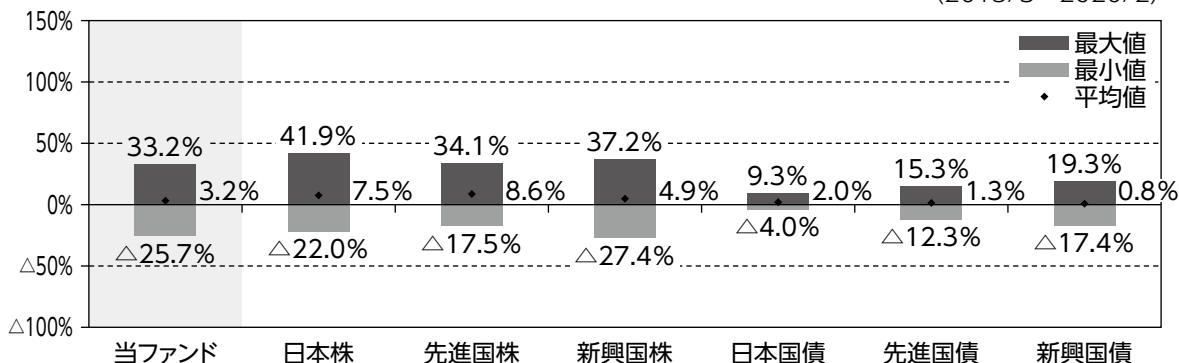
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	信託期間は2013年5月24日から2022年9月5日までです。
運用方針	配当収入の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用を行う「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場等している株式(優先株式を含みます。)及びMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)に投資します。
分配方針	毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015/3~2020/2)



(注1) 2015年3月~2020年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX (東証株価指数、配当込み)^{*1}

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)^{*2}

新興国株・・・ MSCIエマーシング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)^{*3}

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債^{*4}

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)^{*5}

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)^{*6}

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマーシング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

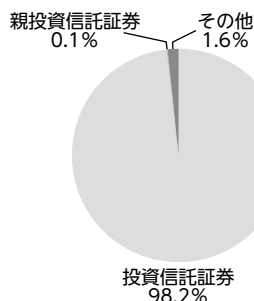
○組入ファンド

	当作成期末
	2020年3月5日
LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	98.2%
短期金融資産 マザーファンド	0.1%
その他	1.6%
組入ファンド数	2

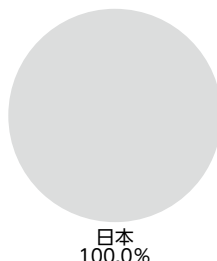
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

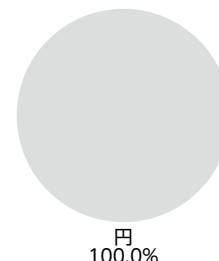
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末
	2019年10月7日	2019年11月5日	2019年12月5日	2020年1月6日	2020年2月5日	2020年3月5日
純資産総額	223,726,009円	235,212,558円	224,006,399円	230,146,654円	232,557,969円	211,042,477円
受益権総口数	270,688,619口	276,153,750口	268,216,534口	264,057,917口	263,437,092口	260,172,133口
1万口当たり基準価額	8,265円	8,517円	8,352円	8,716円	8,828円	8,112円

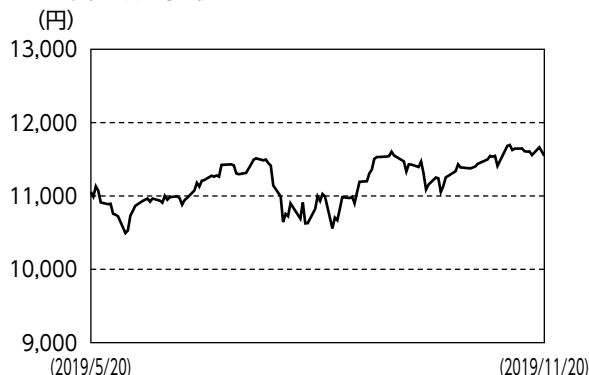
※当作成期間(第74期~第79期)中における追加設定元本額は41,687,651円、同解約元本額は87,372,142円です。

当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

○基準価額の推移



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

○上位10銘柄

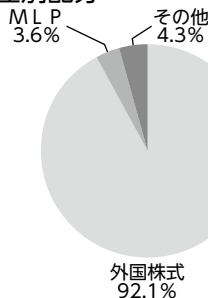
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	5.8%
2	APPLE INC	アメリカ	4.9%
3	KINDER MORGAN INC	アメリカ	4.7%
4	ONEOK INC	アメリカ	4.4%
5	WILLIAMS COS INC	アメリカ	4.1%
6	LOCKHEED MARTIN CORP	アメリカ	3.9%

○1万口当たりの費用明細

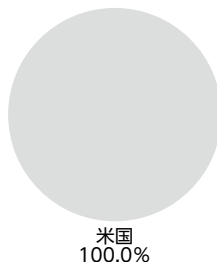
(2019年5月21日~2019年11月20日)

項目	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	36円 (34) (1) (1)
(b) 売買委託手数料 (株式) (MLP)	3 (2) (1)
(c) 有価証券取引税 (株式) (MLP)	0 (0) (0)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用) (その他)	20 (15) (1) (1) (4)
合計	59

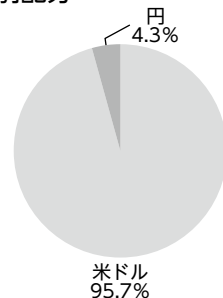
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	BROADCOM INC	アメリカ	3.7%
8	BLACKSTONE GROUP INC/THE -A	アメリカ	3.5%
9	TARGA RESOURCES CORP	アメリカ	3.4%
10	AT&T INC	アメリカ	3.2%
組入銘柄数			51

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年11月20日現在のものです。
 (注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。なお、(d) その他費用の(印刷等費用)は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用、(その他)は、MLP投資に係る費用等です。
 (注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

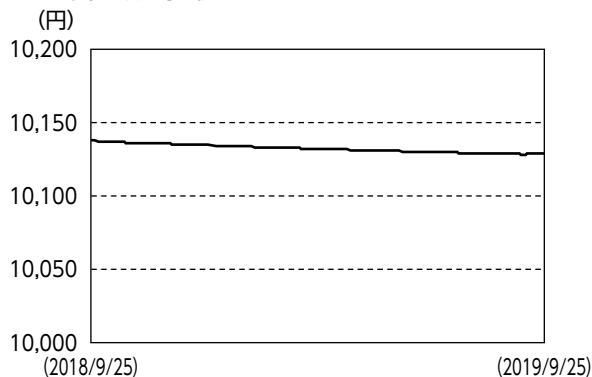
※上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。
 ※当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。

当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

短期金融資産 マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2018年9月26日~2019年9月25日)

項目	
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年9月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。